

令和 6 年 6 月 18 日
建設常任委員会資料

幹部職員紹介
(企業庁)

公 営 企 業 管 理 者	梶 本 修 子
企 業 庁 次 長	守 本 浩 二
企 業 庁 次 長	上 田 英 則
総 務 課 長	入 江 浩 子
総 務 課 事 業 戦 略 官	足 立 晶 一
水 道 課 長	田 口 司
水 道 課 水 道 企 画 官	田 代 浩 之
企 業 誘 致 課 長	柴 田 隆 弘
地 域 整 備 振 興 課 長	古 川 雅 一
地 域 整 備 振 興 課 開 発 調 整 官	浜 谷 寿 永

令和 6 年 6 月 18 日
建設常任委員会資料

令和 6 年度重要施策並びに事務概要について

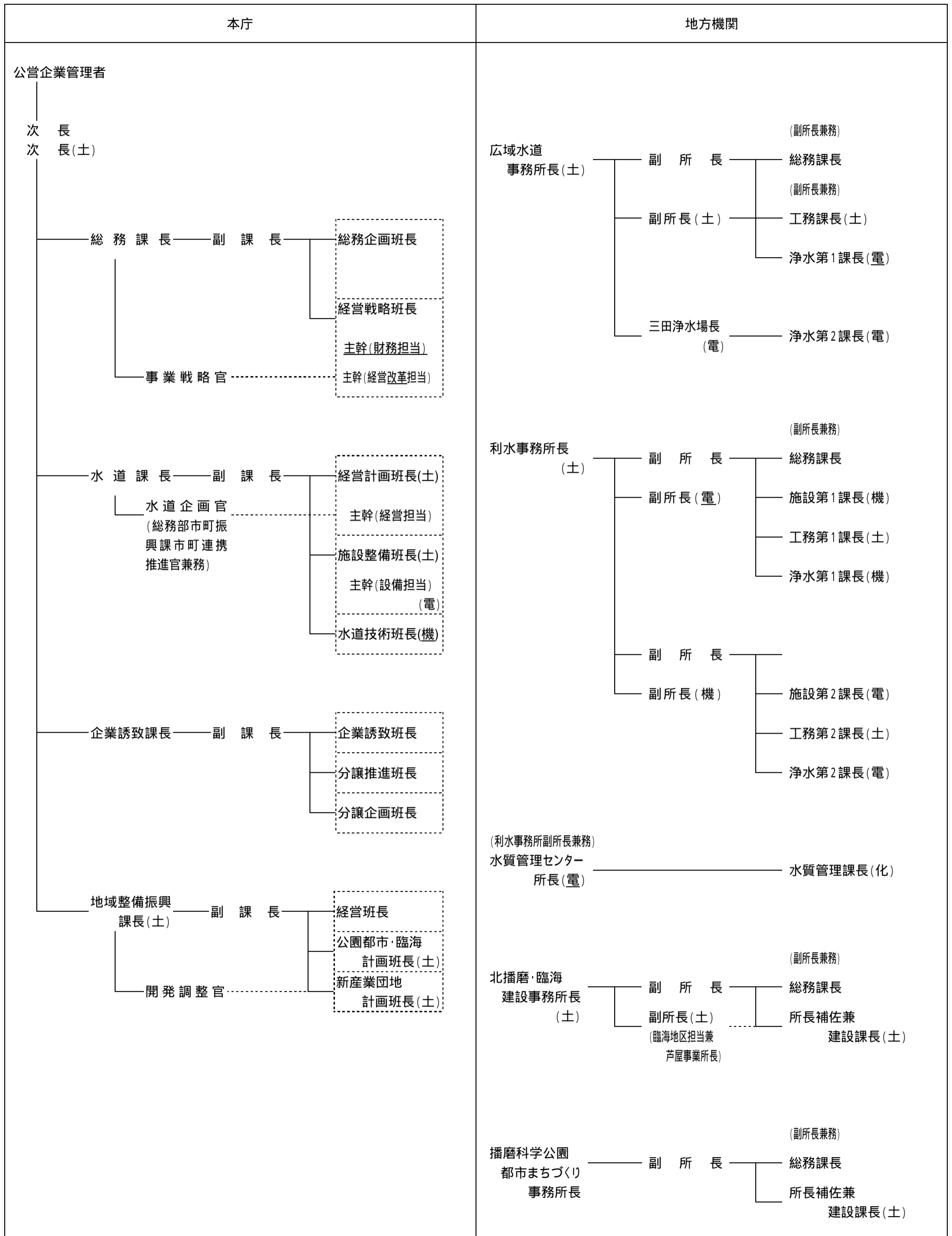
企 業 庁

目 次

第 1 組	組 織	3
1	令和 6 年度企業庁組織図	4
2	職員現員表	5
第 2	令和 6 年度重要施策	6
	企業庁の経営	
1	企業庁事業実施地域	7
2	令和 6 年度企業庁重要施策体系	9
3	企業庁の経営戦略	10
	産業用地、住宅用地の分譲推進	
1	播磨科学公園都市	20
2	潮芦屋	25
3	神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）	26
4	淡路津名地区	30
5	ひょうご情報公園都市 第 2 期	32
	安全・安心な水道・工水の安定的供給	
1	水道用水供給事業	33
2	工業用水道事業	37
	地域活力を創造する取組	
1	淡路夢舞台	38
2	青野運動公苑	39
3	再生可能エネルギーへの取組	40
第 3	予算の概要	41
1	業務の予定量	42
2	令和 6 年度予算総括表	43
3	令和 6 年度損益の状況	43
4	水道用水供給事業会計予算	44
5	工業用水道事業会計予算	46
6	水源開発事業会計予算	48
7	地域整備事業会計予算	49
8	企業資産運用事業会計予算	51
9	地域創生整備事業会計予算	53

第 1 組 第 1 織

1 令和6年度企業庁組織図



2 職員現員表

(令6年4月1日現在)

所 属	区 分	事 務 職	技 術 職					技能労務職	合 計
			土 木 職	電 気 職	機 械 職	水 化 学 質 職	小 計	自 動 車 員	
								運 転 員	
本 庁	総 務 課	21	2				2	1	24
	水 道 課	6	9	1	2		12		18
	企 業 誘 致 課	13							13
	地 域 整 備 振 興 課	7	7				7		14
	小 計	47	18	1	2		21	1	69
地 方 機 関	広 域 水 道 事 務 所	4	5	8	3	2	18		22
	(本 所)	4	5	4	1	1	11		15
	(三 田)			4	2	1	7		7
	利 水 事 務 所	6	6	11	5	1	23		29
	(本 所)	3	4	6	2	1	13		16
	(船 津)	3	2	5	3		10		13
	水 質 管 理 セ ン タ ー					5	5		5
	北 播 磨 ・ 臨 海 建 設 事 務 所	3	6				6		9
	播 磨 科 学 公 園 都 市 ま ち づ くり 事 務 所	3	1				1		4
	小 計	16	18	19	8	8	53		69
合 計	63	36	20	10	8	74	1	138	

退 職 派 遣	(株) 夢 舞 台	2							2
	(株) 北 摂 コ ミ ュ ニ テ ィ 開 発 セ ン タ ー	2							2
合 計		4							4

総 計	67	36	20	10	8	74	1	142
-----	----	----	----	----	---	----	---	-----

再任用(短時間)を除く人数。
次長(事務・技術)は総務課に含めた。

【参考】職員数の推移

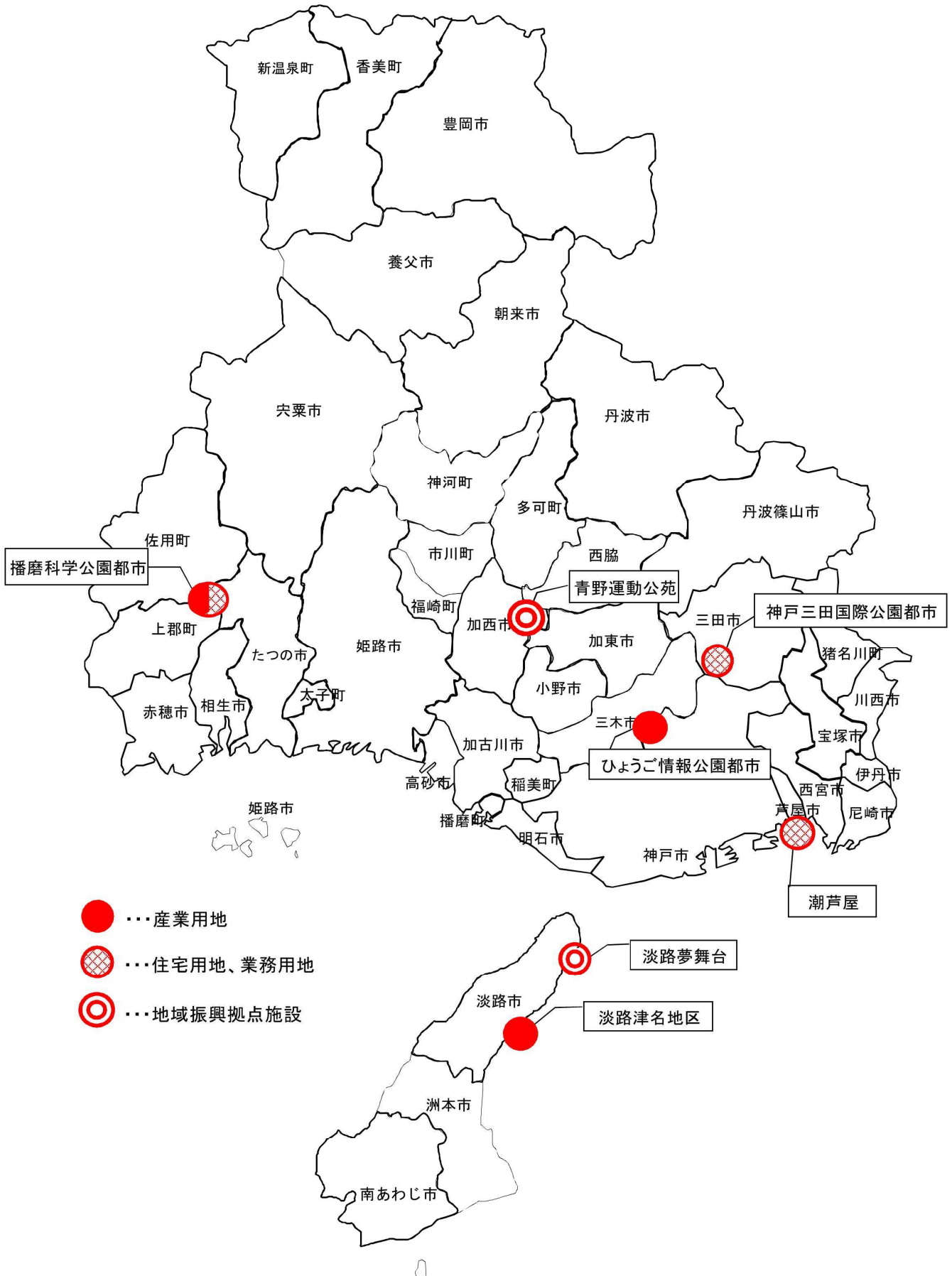
年 度 (5 年 毎)	H16	H21	H26	H31	R6
合 計	250	200	176	153	142

第2 令和6年度重要施策

企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(1) 企業庁地域整備事業等位置図



(2) 企業庁水道用水供給事業計画図



(3) 企業庁工業用水道事業給水区域概要図



2 令和6年度 企業庁重要施策体系表

(単位：千円)



兵庫県企業庁SDGs宣言 (2020年1月)

兵庫県企業庁は施策を通じてSDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献するとともに、地域の振興と県民福祉の向上を図ります。

水道・工業用水供給やまちづくり、メガソーラー発電等を推進する企業庁が、率先して、SDGsの達成に貢献することを宣言



3 企業庁の経営戦略

(1) 企業庁経営戦略の策定

健全経営の維持及び効果的・効率的な事業推進のため、概ね5年度ごとに策定してきた「企業庁総合経営計画（現行：令和元年度～令和5年度）」が令和5年度で終了したことから、令和6年3月に、10年を計画期間とする「兵庫県企業庁経営戦略（令和6年度～15年度）」を策定（「参考1」）

(2) 地域整備事業のあり方検討

県政改革審議会からの指摘、県の方針を踏まえ、企業庁経営評価委員会において、地域整備事業の将来的な収支見通しや課題等について評価・検証を行うとともに、今後の事業のあり方について検討。令和6年2月に委員より知事に「地域整備事業のあり方検討についての報告書」手交。（「参考2」）

【「地域整備事業のあり方についての報告書」の手交の様子】



(3) 令和6年度の取り組み

企業庁経営評価委員会に取りまとめられた「地域整備事業のあり方検討についての報告書」を踏まえ、県政改革調査特別委員会で具体的な検討の方向性なども示したうえで審議を賜り、今後の対応などを議論していく。

また、地元市など関係者の意見も丁寧に聞きながら、県議会からいただいた意見を踏まえて、今後の対応を検討していく。

【参考1】兵庫県企業庁経営戦略（概要版）

兵庫県企業庁経営戦略【概要版】

I 策定の趣旨

1 経緯

- 企業庁事業の健全経営の維持及び効果的・効率的な事業推進のため、平成16年度以降、おおむね5年ごとに策定してきた「企業庁総合経営計画」について、現行計画（令和元年度～令和5年度）が今年度で終了
- また総務省からは、各公営企業が策定する経営戦略について、令和7年度までに、経営環境の変化に応じた経営基盤の強化・財政マネジメントの向上を図るための見直しを要請されている。

「兵庫県企業庁経営戦略」を策定

- ※「企業庁総合経営計画」から改称
- ※「ひょうご県営水道経営戦略」
- （計画期間：令和元年度～令和10年度）を統合

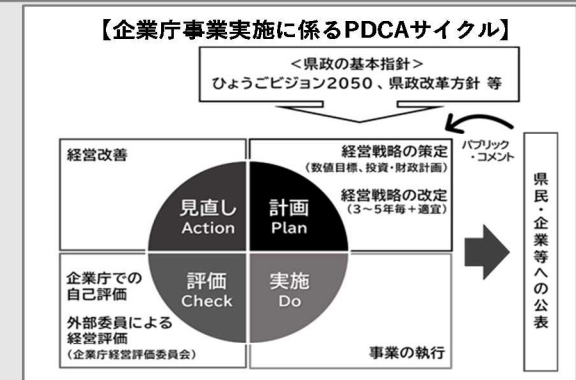
2 位置付け

- 令和4年1月の総務省通知（「経営戦略」の改定推進について）に基づき、将来にわたって安定的に事業を継続していくための**中長期的な経営の基本計画として策定**
- 県政の基本方針である「ひょうごビジョン2050」、「兵庫県 県政改革方針」等を踏まえながら、**企業庁の行う5事業**（水道用水供給事業、工業用水道事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業）の**取組方針・主な取り組み等**を示したもの

3 計画期間 ○令和6年度～令和15年度（10年間）

4 進捗管理

- 毎年度、企業庁において各事業の経営状況の自己評価を行うとともに、外部委員によって構成する「企業庁経営評価委員会」において評価を行う。
 - また、経営戦略について「企業庁経営評価委員会」での経営評価等の議論を踏まえ、企業庁において**定期的な改定を行う**ことで、PDCAサイクルを確立する。
 - 経営評価及び経営戦略の改定のプロセスを公開し、**県民への説明責任を果たす**。
- 〈経営戦略の改定〉
- 原則として**3年から5年毎に改定**に取り組む。
 - 経営評価結果・社会経済情勢**により経営の見通しに変化が生じた場合、改定を検討。
 - 特に、**地域整備事業については、事業のあり方を引き続き検討の上、改定を実施**。



II 経営の基本方針

1 地域振興・県民福祉の向上・健全経営の維持

公営企業として**地域の振興、県民の福祉の向上**を図るとともに、**自立・安定した健全経営を維持**する。

2 関係部局、市町、民間事業者、NPO等との適切な役割分担と連携

関係部局・市町・民間事業者等と連携し、公営企業ならではの事業を**効果的・効率的に展開**する。

3 持続的経営を支える人材の育成・確保

将来に渡り事業を持続的・安定的に推進するため、**人材の育成・確保**を図る。

4 経営状況の「見える化」

適切な指標のもとに経営の実態を正確に把握・公開するなど、**経営状況を「見える化」し、県民への説明責任を尽くす**。

各事業の取組方針・主な取り組み等

水道用水供給事業

取組方針	主な取り組み
収入の確保	水需要量の確保 ... 広域連携 の推進（ 県営水道への転換促進 ） 長期責任水量制の採用
費用の適正化	アセットマネジメント推進計画の着実な推進（～令和30年度） 更新費用の財源確保（建設改良積立金） 料金の適正化...概ね4年ごとの料金設定 管理経費の削減・抑制 ... 民間委託 等の実施、 ドローン の活用など ICT・AI技術 の導入
強靱化・ 危機管理体制の 確保	老朽化対策...効率的かつ計画的な修繕・更新の実施 自然災害対策...地震対策、津波への対応、 相互応援協定、緊急用資材の備蓄等 渇水対策...渇水調整会議への参画、 バックアップ施設の実施方法の検討 事故対策...水質事故対策、漏水事故対策 （ 管路マッピングシステム 、 電子台帳 の活用による早期復旧）、 マニュアルの整備、定期的な訓練の実施、 受水団体との 情報共有システム の構築等
人材確保・ ノウハウ継承	不足する専門職員の確保・育成 ... 研修・交流会 の実施、 連携協定による技術交流 等

数値目標の設定

- 企業債残高
- 資金残高
- 最大給水量

- 給水原価

投資・財政計画

今後も給水量が維持すると想定した場合、令和12年度及び令和13年度において収支差がなくなるが、以降は徐々に資金繰りも回復していき、令和16年度以降も安定して黒字経営が行える見込みである。現行の見込みから下方修正する必要がある場合、料金引き上げ、もしくはアセットマネジメント推進計画の変更で対応する。

（単位：億円）

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	145	145	145	145	144	144	144	144	144
	支出	141	139	137	139	134	140	144	144	142
	当期損益	4	6	7	6	11	4	0.5	0.5	2
資本的収支	収入	18	18	26	30	25	7	7	7	7
	支出	82	67	87	103	75	63	60	66	80
	差引	64	49	61	73	50	56	54	59	73
企業債残高	135	121	112	106	100	90	83	78	74	76
資金残高	179	193	200	196	217	223	229	232	225	239

【参考】給水量減少の場合

今後も現行のまま給水人口が減少する場合を想定し、投資・財政計画を算定した場合においても、令和12年度から当期損益において赤字となるものの、収益的収支には減価償却費等の実際の支出を伴わない支出があるため、企業債残高に対する資金残高は不足しない。

工業用水道事業

取組方針	主な取り組み
経営健全化の 維持	料金収入の確保 ...新規受水企業の開拓、既受水企業への増量要請 費用の抑制 ...アセットマネジメント推進計画の着実な推進（～令和30年度） 施設の延命化、 ダウンサイジング 、 民間委託 等の実施、 ドローン の活用など ICT・AI技術 の導入
強靱化・ 危機管理体制の 確保	老朽化対策...効率的かつ計画的な修繕・更新の実施 自然災害対策...地震対策、津波への対応、 相互応援協定、緊急用資材の備蓄等 渇水対策...渇水調整会議への参画 事故対策...漏水事故対策 （ 管路マッピングシステム 、 電子台帳 の活用による早期復旧）、 マニュアルの整備、定期的な訓練の実施

数値目標の設定

- 最大給水量
- 給水原価
- 企業債残高
- 資金残高

投資・財政計画

令和10年度までに既存の債務の返済はおおむね完了するが、アセットマネジメント推進計画に基づく施設の更新・修繕に伴い、令和12年度から企業債を新規発行する必要がある。

令和15年度まで当期損益は黒字を確保できる見通しであるが、施設の更新・修繕費用の増大により経営状況の悪化が見込まれる。そのため、令和11年度頃に見込まれる施設の大規模更新着手までに、施設のダウンサイジングやアセットマネジメント推進計画、料金等を総合的に検討し、経営の健全化を図る。

（単位：億円）

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	38	39	39	39	38	38	38	38	38
	支出	33	34	33	31	30	32	34	36	37
	当期損益	4	6	6	7	8	6	4	2	0.4
資本的収支	収入	10	0.0	0.0	10	0.0	0.0	19	21	26
	支出	28	19	16	13	25	53	69	68	74
	差引	18	19	16	3	25	53	50	47	48
企業債残高	33	24	16	9	1	0.8	19	40	66	83
資金残高	95	98	103	121	119	91	67	46	24	26

地域整備事業

取組方針	主な取り組み
①既開発地区の分譲推進	○分譲計画の推進 …市町との連携や民間活力の積極的な活用、 ポストコロナ社会 に対応した宅地分譲の推進
②地域整備事業のあり方に係る検討	○資金不足対策 …県全体の視点で進め具体的対策の実施 ○地域整備事業の今後のあり方 …多様な視点から抜本的な検討の推進

数値目標の設定

- 分譲進捗率
- 企業債残高
- 資金残高
- 經常収支比率

投資・財政計画

○分譲可能な土地が少なくなっており、今後土地売却収益が減少する見通しであることから、令和7年度以降当期損益は赤字となる見通しである。

(単位: 億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収益的収支	収入	26	20	9	9	10	9	13	9	8	21
	支出	22	23	13	13	13	13	16	13	13	25
	当期損益	4	△3	△3	△3	△3	△3	△3	△3	△4	△4.3
資本的収支	収入	0.3	91	82	26	112	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	支出	75	149	194	53	276	101	84	85	64	109
	差引	△74	△57	△111	△27	△164	△101	△84	△85	△64	△109
企業債残高	707	670	575	568	421	338	272	205	157	65	
資金残高	30	-	-	-	△108	△205	△281	△362	△424	△517	

※資金残高は、一般会計との貸借関係をR5～10年度に合計190億円を整理したと仮定

【課題】今後の収支見通し

- 令和5年度以降、令和20年度までの間に償還が必要となる**企業債残高は768億円**となる等、急速に**資金繰りが悪化**すると見込まれる。
- これまで黒字基調を続けてきた収益的収支は、**令和7年以降赤字基調へと転換**し、令和20年度には**企業債償還**を含め、**最大802億円の資金不足対策**が必要となる。

(1) 収益的収支 (単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R5-20計	
収入	41	9	15	10	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	44
支出	16	6	12	10	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	131
当期損益	57	24	26	20	9	9	10	9	13	9	8	21	8	8	10	8	8	8	175
その他	35	9	10	9	0	0	0	0	4	0	0	13	0	0	2	0	0	0	38
支出	17	10	12	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	190
その他	52	19	22	23	13	13	13	13	16	13	25	13	13	13	13	13	13	13	228
損益	5	5	4	△3	△3	△3	△3	△3	△3	△4	△4	△4	△5	△5	△5	△5	△5	△5	53
うち資金収支①	51	19	21	15	6	6	4	4	8	4	3	15	2	2	4	2	2	2	98

(2) 資本的収支 (単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R5-20計	
収入	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
支出	28	0	0	91	82	25	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
当期損益	29	10	0	91	82	26	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312
その他	96	26	24	21	17	20	18	18	17	17	17	16	16	16	16	16	16	16	418
支出	0	10	51	37	95	7	147	83	66	68	47	92	0	25	14	6	20	758	
その他	28	9	9	91	82	25	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
収支②	△95	△25	△74	△57	△111	△27	△164	△101	△84	△85	△64	△109	△16	△41	△31	△23	△187	△1,174	

(3) 資金収支の状況 (単位: 億円)

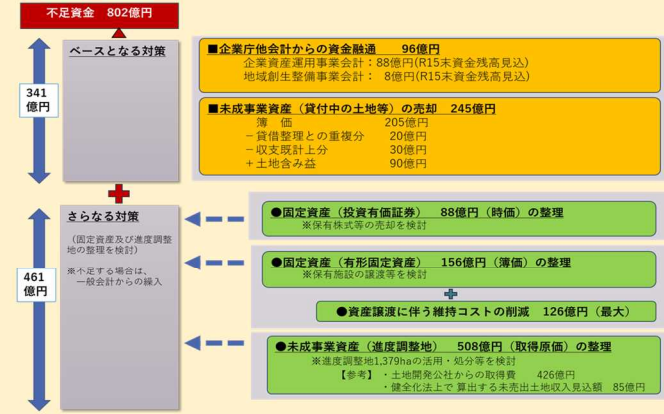
区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R5-20計
単年度資金収支③=①+②	△44	△7	△52	△42	△105	△21	△160	△97	△76	△81	△61	△93	△14	△39	△26	△21	△185	△1,076
一般会計との貸借整理④(※1)			190															190
貸借整理後の資金収支⑤(※2)	89	82	30	-	(△22)	(△127)	(△148)	(△308)	△205	△281	△362	△424	△517	△531	△570	△597	△617	△802

※1: 一般会計との貸借整理は、長期収支に振り込み済の12億円を控除した190億円を、R5～10年度に整理したと仮定。
190億円は、企業資産運用事業会計から一般会計へ123億円を整理し、企業資産運用事業会計から地域整備事業会計へ資金融通するものも含む。
※2: 貸借整理上の変動科目(注2)に上記長期収支及び長期貸借整理から調整した短期収支及び短期貸借整理(注3)と一般貸借(企業債除く)と一般負債上の引当金と一致。(貸借整理上の貸借金と異なる)
(注) 借入返済を調整しているため、各項目収支の計と合計値の差が生じている場合あり。
支出における修繕費等の試算にあたっては、物価上昇率0.7%を反映した(内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における物価上昇率の令和6年以降の平均値)。また、人件費の試算にあたっては、賃金上昇率1.0%/年を反映した(令和6年度給与改定率)。

【取り組み】地域整備事業のあり方に係る検討

- 令和5年度、「**企業庁経営評価委員会**」において**事業のあり方について検討**を進めることとなり、令和6年2月「**地域整備事業のあり方検討についての報告書**」(以下、「**委員会報告**」という。)として、その基本的な方向性がとりまとめられた。
- 今後、「委員会報告」を踏まえて、「① **資金不足対策**」及び「② **地域整備事業の今後のあり方**」について検討を進め、**具体的な内容**をとりまとめた段階で、改めて**経営戦略**にも反映していく。

【資金不足対策案】



地域創生整備事業

取組方針	主な取り組み
地域創生の推進と経営健全化の確保	適正な投資規模による事業実施 ...内部留保金の活用などによる新規発行債の抑制 採算性・透明性の確保 ... オープンなプロセス の導入による事業実施 生産性向上 ...3次元データを用いた計画図の作成など ICT技術導入の推進

数値目標の設定

企業債残高

資金残高

経常収支比率
[情報公園2期]
[三宮東再開発]
[鈴蘭台西]

投資・財政計画

令和10年度以降に三宮東再開発ビルの貸付料収入が見込まれることや、ひょうご小野産業団地の企業債利息の支払が令和10年度に終了すること等により、令和12年度以降には当期損益の黒字を確保できる見通しである。

(単位:百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	1	1	1	1	23	23	23	23	23
	支出	52	52	52	52	59	59	9	9	9
	当期損益	51	51	51	51	36	36	14	14	14
資本的収支	収入	0.0	0.0	0.0	0.0	254	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出	2,386	50	50	170	516	50	50	50	50
	差引	2,386	50	50	170	262	50	50	50	50
企業債残高	586	586	586	466	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金残高	1,738	1,637	1,536	1,315	1,016	930	894	858	822	786

企業資産運用事業

取組方針	主な取り組み
適切な維持管理による売電収入の確保	計画的なメンテナンスの実施 ...FIT認定期間20年間の安定的発電性能の確保
FIT認定期間終了後の対応検討	関西電力株式会社 との連携協定の締結 ...包括連携協定に基づくFIT後対応の検討

数値目標の設定

目標なし

投資・財政計画

発電施設の定期的なメンテナンスにより、発電効率を維持し、売電収入を確保することで、令和15年度における当期損益は約1億円黒字を確保する見通しである。

(単位:億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出	12	12	12	12	12	12	12	12	11
	当期損益	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
資本的収支	収入	2	2	2	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	差引	2	2	2	2	2	1	1	1	1
企業債残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金残高	40	47	54	61	67	72	76	81	85	88

【参考2】地域整備事業のあり方検討についての報告書（概要版）

地域整備事業のあり方検討についての報告書【概要版】

今後企業債償還が本格化する地域整備事業について、財源の確保が大きな課題となっているなか、企業庁経営評価委員会では、県政改革審議会の指摘や県の方針を踏まえ、令和5年10月の立ち上げから5回にわたって事業のあり方の検討を進め、今般、以下のとおり基本的な方向性をとりまとめた。

【検討の視点】 オープンな議論と正しい情報の発信 客観的な評価・検証 未来志向での抜本的な検討

1 地域整備事業の概要

(1) 地域整備事業の沿革

高度経済成長期、民間における重化学工業向け工場用地需要の高まりから、本県の臨海部において土地造成事業を開始
石油危機以降、内陸部において産業用地等の造成、地域振興拠点施設の整備が進行

(2) 地域整備事業会計の実績

収益的収支を見ると、単年度決算はおおむね黒字基調で推移
資本的収支を含めた収益全体は、昭和40年代後半から平成初期までの間、臨海部の土地等を売却することで得られる収入が支出を大きく上回り、順調に資金を蓄積
内陸部への進出に伴い収益悪化、平成7年の阪神・淡路大震災を経て、**平成10年度から年度末資金残高が年度末企業債残高を下回る状態**

(3) 現状

阪神、播磨、淡路の各地域において、産業用地や住宅用地、業務用地の分譲を実施するとともに、淡路夢舞台等の地域振興拠点を通して地域振興に寄与
阪神地域の分譲はほぼ完売。淡路の分譲は8割を超える。播磨では活用方策が定まらない進捗調整地が残る。

2 地域整備事業の財政状況

(1) 経営の状況

開発地の順調な分譲に伴う土地売却収益により、収益的収支は黒字基調。しかし、進捗調整地が多く残るが、既開発地区の分譲は完了しつつあり、**今後の収益悪化が懸念**
キャッシュフローは、R4年度資金収支は 約40億円。今後本格化する企業債償還を考慮すれば、**急速に資金繰りが悪化すると見込まれる**

(2) 資産の状況

財政状況の実態を認識し、県民をはじめ関係者等に「見える化」する観点から、資産の価値を適正に把握することが必要
将来、帳簿上の収益を得られる可能性が低い資産があるなど、実質的には**債務超過状態にある可能性が高く、事業会計の持続可能性に懸念**

(3) 今後の収支見通し

令和20年度までの間に償還が必要となる企業債の額は768億円、今後、急速に資金繰りが悪化し、**何も対策を講じない場合は令和7年度に、一般会計との貸借関係を優先的に整理したとしても、令和10年度には資金ショートが見込まれる**
売却可能な分譲ストックが枯渇し収益は減少する一方、既存施設の維持管理、老朽化対策等に必要な経常的支出が続き、**令和20年度に企業債償還を含め、最大802億円の資金不足対策が必要**

3 地域整備事業の課題 - 現在に至る要因

<これまでの議論・取組の問題点>

これまでの経営安定化に向けた努力は理解するが、

- 正しい情報をわかりやすい形で公開し、県民と共有しようとする姿勢が不十分
- 行政課題等に機動的・弾力的に対応するため、県政推進の有効な財源として活用
- 経営状況に比して過大な先行投資。投下資本に対する収益性の評価が不十分
- 経営の健全性確保を課題として認識しながら、社会経済情勢の変化に対し適切な対応を取らず、従来のスキームで事業を継続。抜本的な検討や本格的な対策の未実施等により、結果として今日の状況に至ったことは問題。県としても自ら要因を掘り下げ、反省を今後の展開に活かすべき。

一方で、改めて課題を県民に開示し、抜本的解決に着手する県の姿勢を評価

<今後の検討に向けて>

公益性と経済性の双方が求められるなか、公益性を重視すれば財政的に厳しくなる構造。一般会計からの負債承継、著しい土地価格変動の中で購入された土地を引き受けた歴史的経緯などがある。
こうした構造や経緯が現在の問題につながっていることを踏まえ、企業庁のみならず県全体の課題としてとらえるべき
その十分な理解の上に、**県全体の視点から、将来世代に負債を残さないことを念頭に、未来志向で検討すべき**

4 資金不足に対して講じるべき方策

(1) 資金不足対策の方針

○目前に迫る資金ショート回避するため、**実行性のある企業債償還計画を策定し、早急に対策に着手すべき**

＜検討のポイント＞

- 楽観的な想定を排し、最も厳しいシナリオのもとに、年度ごとの償還額を明確化及び償還財源を確保
- 歴史的経緯も踏まえ、県全体の視点で最善策を検討。トータルで県民の負担を減じる視点に留意
- 議論のプロセスを含め、経営の現状・対策を「見える化」、県民への説明責任を果たすべき

【長期収支のフェイズ】

Phase	Phase	概要
Phase1	令和7年度	対策を講じなければ資金残高が初めてマイナスとなる年度
Phase2	令和10年度	一般会計との貸借関係を整理した場合に、資金残高が初めてマイナスとなる年度
Phase3	令和11～15年度	企業債償還のピーク。残高の約半分（350億円程度）が必要となる時期
Phase4	令和16年度以降	残りの企業債を償還する時期

＜収支のフェイズと対策＞

- 長期収支のフェイズごとに具体的な対策を模索すべき
- 企業債償還のピーク(R11以降)までの間に、県・関係者との早急な調整を進め、**着実な対策に着手**

【資金不足対策の類型】

Pattern	対応(例)
1 企業庁だけで完結する対策	□企業庁他会計からの資金融通 等
2 県内部で完結する対策	□県一般会計との貸借関係の整理 等
3 外部との調整が求められる対策	□株式、施設等保有資産の整理 等

(2) 具体的な資金不足対策

- まずは、現県政改革方針に掲げる一般会計との貸借関係の整理を早急を実施すること
- ベースとなる対策341億円(企業庁他会計からの資金融通、貸付中の土地等の売却等)の着実かつ計画的な推進
- 残る461億円への対応(投資有価証券、有形固定資産、進捗調整地等)が課題
- 不足分には県民負担を生じることを念頭に、慎重かつ抜本的な議論を

(2) ① 事業の合理化、保有資産の活用・処分

- 事業の採算性や緊急性を早急に見極め、**収束も含めた見直し、資金流出の防止が必要**
- 峻別の判断には、**タイミング、客観的な数値を基にした判断、スケジュール感等**が重要。
- 事業の「公」ならでは**の意義を検証し、必要性や担い手のあり方を県全体で検証すべき**
- 厳しい経営状況の中、**判断の遅れを招くことがないように迅速かつ着実な議論を求め**

(2) ② 進捗調整地の活用・処分

- ①民間への売却 ②地域の活性化につながる事業化 ③環境林化等、償還財源確保をはじめ、**公益性、費用と効果のバランス等多様な視点から踏み込んだ議論**を。
- 環境林化は地域整備事業の資金不足への**一つの方策だが、議論すべき点もある**。
- 資産評価・活用のあり方は県民負担にも影響。県民負担を減じる視点も含め**総合的に議論**を
- 地域の貴重な資産、多様な可能性を持つ土地であり、**活用につき建設的議論を求め**る。

5 地域整備事業の今後のあり方等

(1) 地域整備事業の意義と課題

○経済的背景、社会的要請から、事業手法に一定の妥当性、公益的意義をもつものと理解。直接的な収益以外に、地域の雇用創出や**収増増加等、外部効果も含め大きな役割**。

役割	成果
○	臨海部工業地帯創出 ○乱開発等防止と県土の均衡ある発展
○	先端科学技術基盤づくり ○震災からの復旧・復興への貢献
○	屈指の観光・交流拠点の創出 等

○公益的側面に傾向した事業展開が厳しい経営状況を招来。**経済成長を前提とした財政スキームのままの事業継続は問題**。平成以降の事業は**全て赤字で、収支面では成功とは言い難い**

(2) 今後の基本的な方向性

- 多額の企業債償還、赤字収支等、将来的な持続可能性に懸念があるなか、事業の意義や必要性、課題等を検証し、**会計の「存廃」も含めた抜本的な見直しを行うべき**
- 地域整備事業が担う**公的側面への十分な配慮が必要**。一般会計との役割分担を含め、**県全体として抜本的に検討**することを強く求める

(3) 個別事業の展開方向

- 抜本的議論のため、**まず全体の基本方針・枠組を定め、個別事業のあり方を検討すべき**
- 継続中・計画中の事業も**抜本的に見直し、基本的な方針及びロードマップを明示**すべき
- 事業の意義と必要性、採算性、公営企業が担うことの妥当性等を検証し、事業の特性に応じて「**継続・廃止**」、「**ダウンサイジング**」、「**民間活用**」や「**民間譲渡**」等を判断
- 事業存続の場合も、収支を明確化し、**将来への重い負担に留意**。今後行う事業には**基準を設けて、オープンプロセスで決定**を
- 検証は県全体で議論。地元市町等との**丁寧な調整が不可欠**

6 今後の議論推進にあたって - 議論の透明性確保と進捗状況の管理

- プロセスの公開も含め、**議論の透明性を確保**。県民への説明責任を**尽くすべき**
- 取組の進捗を検証する仕組みを公開し、**PDCAのサイクルを回しながら進めることが重要**
- 資金対策及び事業の抜本的な見直しと「**兵庫県企業庁経営戦略**」(令和6年3月策定予定)の策定・推進は、**表裏一体で行うべき**

おわりに

- 知事のリーダーシップのもと、議会、地元市町、住民、事業者等、**広く関係者を交え、多様な視点からの活発な議論を期待**
- 資金ショート回避に向け、**早急に、総力を挙げて資金不足対策を整理、会計の「存廃」も含めた抜本的な見直し着手を強く要請**

地域整備事業のあり方検討についての報告書【概要版】 貸借対照表（令和4年度決算時）

(単位：億円)

資産の部		負債・資本の部		
流動資産 126	現預金 98	流動負債 21	企業債(R5償還) 10 <small>・神戸三田国際公園都市 5 ・播磨科学公園都市 5</small>	
	未収金 8		未払金、預り金等 11	
	短期貸付金(R5回収) 20 <small>・一般会計への貸付金 10 ・県道路公社債 10</small>	固定負債 1,092	企業債(R6以降償還) 758 <small>・ひょうご情報公園都市 432 ・潮芦屋 198 ・神戸三田国際公園都市 110 ・尼崎臨海 13 ・播磨科学公園都市 5</small>	
未成事業資産(分譲中の土地) 29ha <small>・阪神地域 住宅(神戸三田国際公園都市) ・播磨地域 産業・住宅用地(播磨科学公園都市) ・淡路地域 産業用地(淡路津名地区)</small>	借入金 320 <small>・一般会計からの借入金(北摂特会)</small>			
未成事業資産(貸付中の土地等) 140ha <small>・阪神地域 定借地(潮芦屋、神戸三田国際公園都市)、 人博(神戸三田国際公園都市) 等 ・播磨地域 定借地(播磨科学公園都市)、 水産技術C(二見) 等 ・淡路地域 貸付地(淡路津名地区) 等 合計:20</small>				引当金(修繕、退職、賞与) 14
未成事業資産(進度調整地) 1,379ha <small>・播磨科学公園都市 765ha 70 ・矢野・小犬丸 399ha 88 ・ひょうご情報公園都市 215ha 350</small> <small>活用方向が未定であり、客観的な分譲地としての時価の算定が困難であることから、原価法による簿価額としている。</small>				
長期未収金 141 <small>・佐野運動公園(一般会計) 104 ・播磨高原事務組合(播磨科学公園都市小中学校分) 28 等</small>	繰延収益 1			長期前受金 1
固定資産 650	長期貸付金(R6以降回収) 265 <small>・一般会計への貸付金 財源対策202、その他(湾岸側道整備、高度化資金) 63</small>	負債の部 合計 1,114		
	投資有価証券 88 <small>・理化学研究所 73、(株)北摂コミュニティ開発センター15 等</small>	純資産 412	純資産 412	
	有形固定資産 156 <small>・夢舞台 91、播磨科学公園都市施設 35、ONOKORO 26 等</small>	資本の部 合計 412		
資産の部 合計 1,526		負債・資本の部 合計 1,526		

地域整備事業のあり方検討についての報告書【概要版】 長期収支 (R6~R20)

＜地域整備事業会計の長期収支 (R6~R20) –ベースシナリオ (ワーストケース)＞

(1) 収益的収支

(単位: 億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R6-20計
収入	土地売却収益	41	9	15	10	0	0	0	0	4	0	0	13	0	0	2	0	0	44
	その他	16	6	12	10	9	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	131
	計	57	24	26	20	9	9	10	9	13	9	8	21	8	8	10	8	8	175
支出	土地売却原価	35	9	10	9	0	0	0	0	4	0	0	13	0	0	2	0	0	38
	その他	17	10	12	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	190
	計	52	19	22	23	13	13	13	13	16	13	13	25	13	13	15	13	13	228
損益		5	5	4	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 53
うち資金収支 ①		51	19	21	15	6	6	4	4	8	4	3	15	2	2	4	2	2	98

(2) 資本的収支

(単位: 億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R6-20計
収入	建設諸収入	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	企業債発行	28	0	0	91	82	25	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
	計	29	10	0	91	82	26	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312
支出	地域整備費	96	26	24	21	17	20	18	18	18	17	17	17	16	16	16	16	167	418
	企業債償還金(実償還)	0	10	51	37	95	7	147	83	66	68	47	92	0	25	14	6	20	758
	企業債償還金(借換分)	28	0	0	91	82	25	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
計		124	36	75	149	194	53	276	101	84	85	64	109	16	41	31	23	187	1,486
収支 ②		△ 95	△ 25	△ 74	△ 57	△ 111	△ 27	△ 164	△ 101	△ 84	△ 85	△ 64	△ 109	△ 16	△ 41	△ 31	△ 23	△ 187	△ 1,174

R5-20計
768

(3) 資金収支の状況

(単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R6-20計
単年度資金収支③=①+②	△ 44	△ 7	△ 52	△ 42	△ 105	△ 21	△ 160	△ 97	△ 76	△ 81	△ 61	△ 93	△ 14	△ 39	△ 26	△ 21	△ 185	△ 1,076
一般会計との貸借整理④(※1)				190														190
貸借整理後の資金残高③+④(※2)	89	82	30	-	-	-	△ 108	△ 205	△ 281	△ 362	△ 424	△ 517	△ 531	△ 570	△ 597	△ 617	△ 802	
※0の数値は、貸借整理前の資金残高				(△ 22)	(△ 127)	(△ 148)	(△ 308)											

※1:一般会計との貸借整理は、長期収支に織り込み済の12億円を控除した190億円を、R5~R10年度に整理したと仮定。

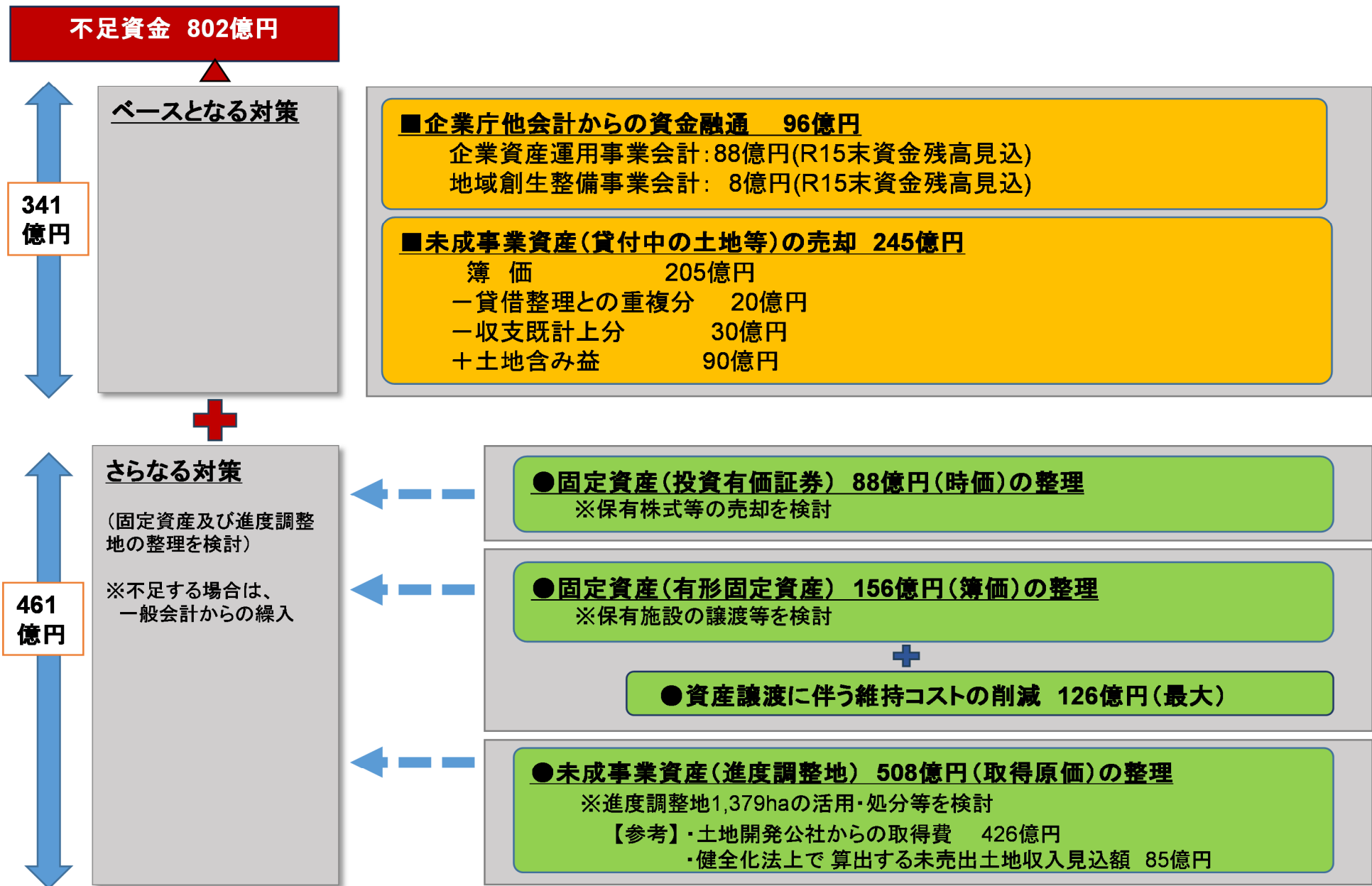
190億円には、企業資産運用事業会計から一般会計への貸付金123億円を整理し、企業資産運用事業会計から地域整備事業会計へ資金融通するものも含む。

※2:貸借対照表上の流動資産(貯付金等により長期未収金及び長期貸付金から振替えた未収金及び短期貸付金を除く) - 流動負債(企業債除く) - 固定負債上の引当金と一致。(貸借対照表上の現預金とは異なる)

(注)億円未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計値の数値にずれが発生している場合あり。

支出における修繕費等の試算にあたっては、物価上昇率0.7%を反映した(内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における物価上昇率の令和6年以降の平均値)。また、人件費の試算にあたっては、賃金上昇率1.0%/年を反映した(令和5年度給与改定率)。

地域整備事業のあり方検討についての報告書【概要版】 資金不足への対策案



産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

【分譲状況】

(R6.3月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
産業	83	81	97%
住宅	28	19	68%
業務	126	101	80%
合計	237	201	85%

(1) 産業用地の分譲推進 (P23 現況図参照)

地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

- ア 世界的な先端科学技術基盤(SPring-8、SACLA等)の集積
- イ 立地企業の研究開発・人材育成等をサポートする産学公連携(JASRI、兵庫県立大学等)
- ウ 地盤が強固であること等防災面における安全性の高さ
- エ 中国自動車道と山陽自動車道の双方へのアクセスが可能(播磨自動車道が双方に接続)
- オ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

インセンティブの活用

SPring-8等先端科学技術基盤が集積する播磨科学公園都市の特性や企業ニーズに応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引制度	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成制度	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
播磨科学公園都市	割引	研究開発型企業立地促進割引制度	SPring-8等を活用する研究開発型企業等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	立地企業研究開発支援助成制度	SPring-8等の機器使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【参考】令和5年度分譲状況

【C-13】自動生産装置の研究開発・製造企業(株KADO)と令和6年2月契約締結(2.0ha)

その他、分譲済み企業において、工場・倉庫等の増築(産業用地)や、都市内住宅用地での社員寮(約80名)が建設中であり、都市内立地企業が都市の活性化に貢献している。

(2) 住宅用地の分譲推進 (P 23 現況図参照)

テレワーク実施者や若年世帯を呼び込むための各種インセンティブ制度の活用や住宅メーカーとの連携により分譲を推進

【企業庁独自の住宅分譲のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
多世代近住支援制度 他制度との併用不可	ア 親族(3親等内)が2区画を購入 イ 1～5期の現居住者の親族(3親等内)が購入	分譲価格を半額
テレワーク応援住宅割引 他制度との併用不可	在宅勤務制度導入の事業所等に勤務等	分譲価格を400万円割引
若年世帯新居購入支援制度 他制度との併用不可(奨励金除く)	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を400万円割引
若年世帯新居購入奨励金	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	150万円 (居住開始時100万円、 出産時50万円)
太陽光発電システム整備助成	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
安全で快適な家づくり助成	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)又は県産木材の使用基準を満たす住宅等	100万円

【分譲状況】

令和5年度 2戸分譲済

令和6年度 9戸分譲中

(3) 魅力あるまちづくり

令和5年度の取組みに引き続き、令和6年度もまちのにぎわい創出に努める。

都市のにぎわいの創出

・てくてくマーケット

都市のPRや担い手育成、にぎわいづくりを進めるため、地域団体等と連携して、地元農家で採れた新鮮野菜やハンドメイドの定期市や、キッチンカーによる出店、フリマ、子ども向けの企画を実施。

開催日：毎月第1土曜日

主催：企業庁

来場者：約4,250人（R5.4～R6.3月累計）



【参考】

・西播磨フロンティア祭 2023

2025年の大阪・関西万博に向けて機運醸成を図るとともに、都市のにぎわい創出のため、4年ぶりに開催。

SPring-8施設見学ツアーをはじめ、次世代技術の展示・体験（空飛ぶクルマ、水素自動車、ドローン）、キッチンカーの誘致や都市の住宅販売促進を実施。

開催日：令和5年10月21日（土）

主催：西播磨県民局

来場者：約16,000人



・光都夏祭り

光都のよさを伝えふるさとを盛り上げようと、地元住民や県立大学生をはじめ多くの方が協力して、盆踊りや手持ち花火大会、屋台など多彩な催しを4年ぶりに開催。

開催日：令和5年8月19日（土）

主催：光都ふるさとプロジェクト

（構成：住民と地元企業で働く人、学生等の有志）

来場者：約1,000人

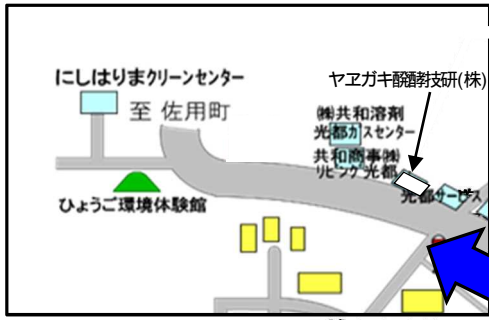


バスターミナルの活用促進

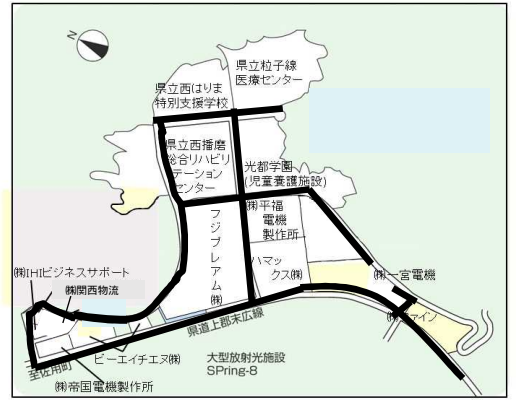
都市中心部の芝生広場に、バスターミナルを整備（令和3年4月供用開始）し、JR各駅に連絡する路線バスやコミバス等が乗り入れ

バスターミナルに隣接したコミュニティスペース（令和3年11月供用開始）等において既存イベントとの連携や、地元市町の観光PR等によりにぎわいを創出

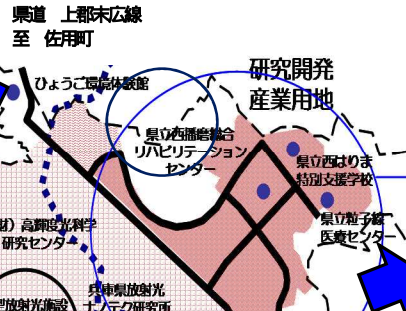
播磨科学公園都市 現況図（令和6年3月末時点）



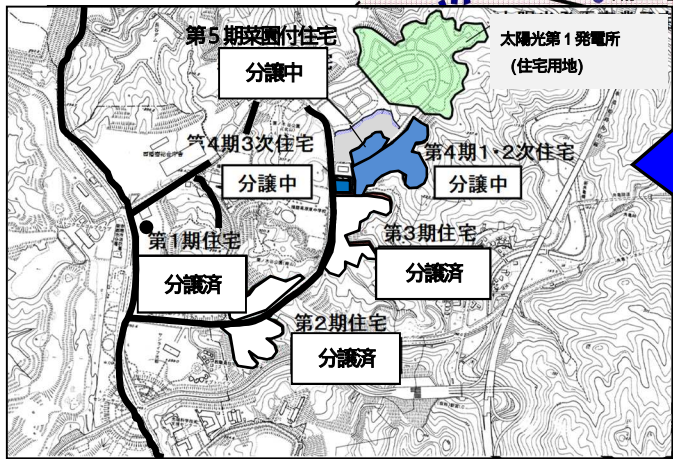
産業用地（北部）



[佐用町]

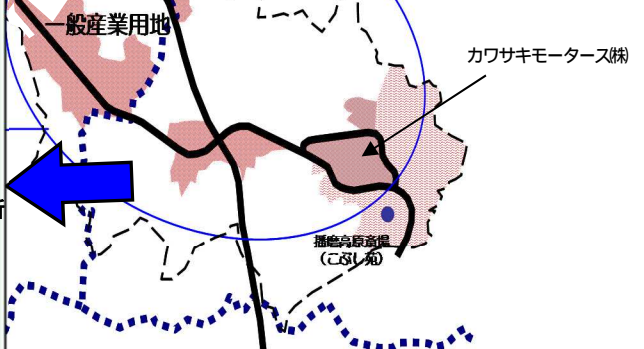


住宅用地

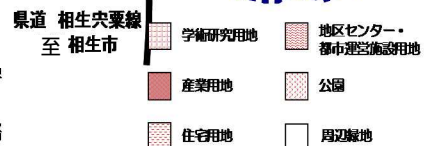


[上郡町]

産業用地（南部）



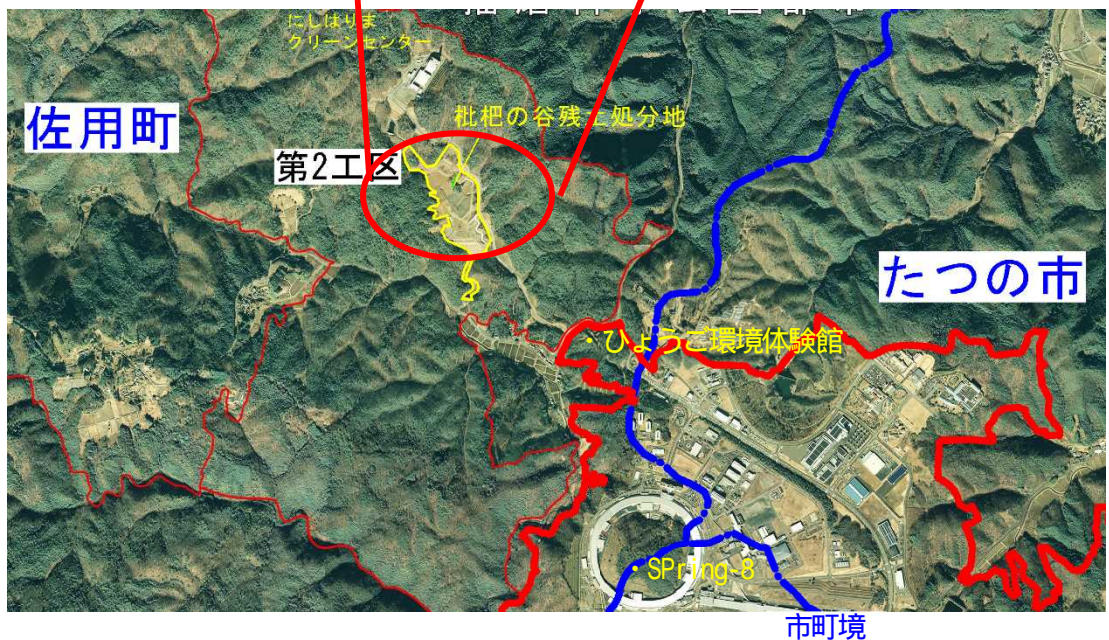
[たつの市]



(4) 新たな産業用地の確保

- 第2工区枇杷の谷の開発検討

播磨科学公園都市第2工区の枇杷の谷は、平成21年台風第9号災害復旧事業及び播磨自動車道の建設残土を受け入れて造成を行った。これにより平地が約5ha創出されており、当該用地の活用を検討



2 潮芦屋

【分譲状況】

(R6.3月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	32	32	100%
業務	60	60	100%
合計	92	92	100%

(1) 商業・利便施設用地の分譲推進（下現況図参照）

事業用定期借地期限満了（R6.12月）を迎えるセンターゾーン 期の利活用、分譲手法について検討するなど分譲に向けた取組を推進

センターゾーン 期北ブロック（約0.8ha）の分譲

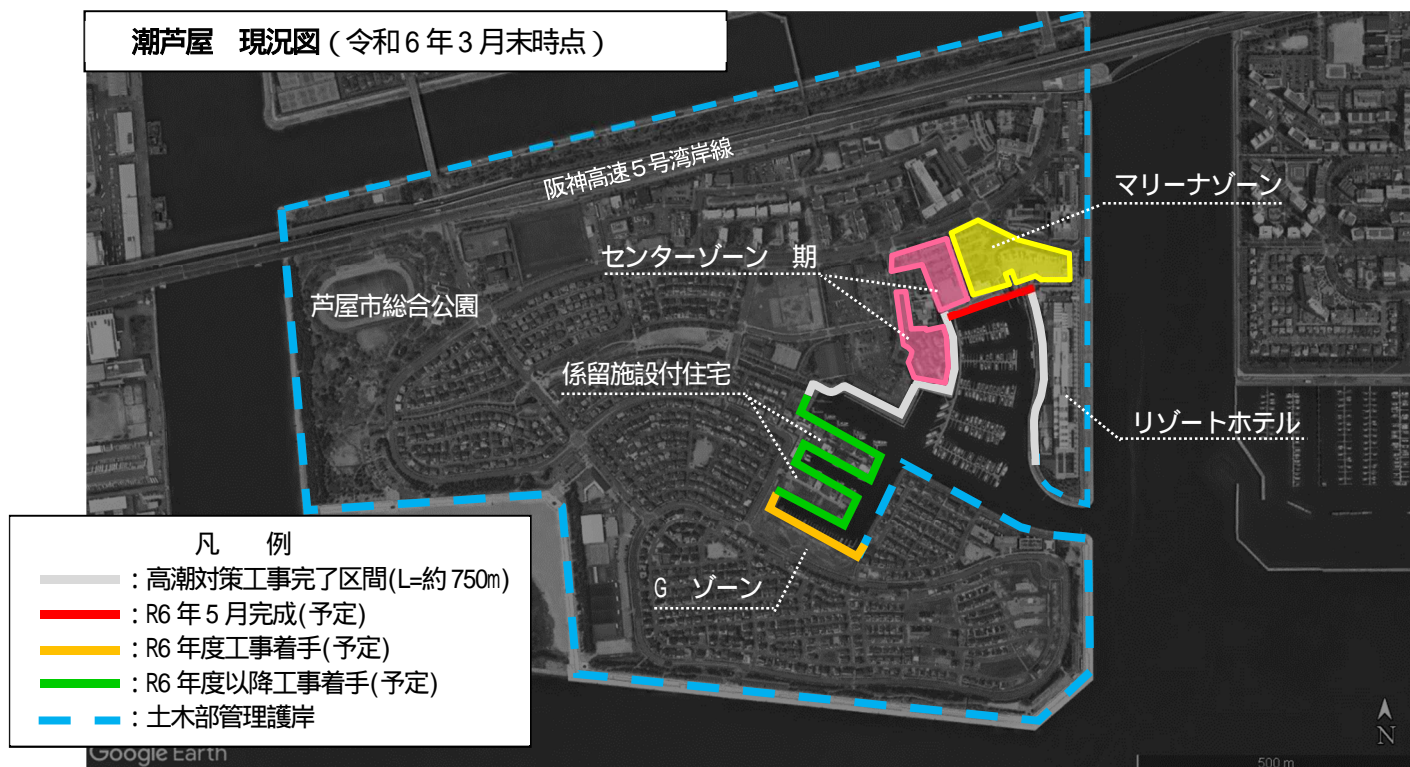
【事業提案競技スケジュール】

- ・R6.7月中旬 募集要項の公開
- ・R6.11月上旬 事業予定者の公表
- ・R6.12月上旬 土地譲渡契約締結

(2) 災害に強いまちづくりの推進

平成30年台風第21号による高潮被害に対する土木部管理護岸の対策に合わせ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等の防災対策を推進

潮芦屋 現況図（令和6年3月末時点）



3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

【分譲状況】

（R6.3月末時点）

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	31	30	97%
業務	63	62	99%
合計	94	92	98%

(1) 住宅用地の分譲推進（P29 現況図参照）

緑豊かな街並み、住環境に応じた各種インセンティブの活用や住宅メーカーとの連携強化により分譲を推進

【企業庁独自の住宅分譲のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
若年世帯新居購入支援制度 他制度との併用不可	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を 400万円割引
太陽光発電システム整備助成	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 安全で快適な家づくり助成と の併用不可	植栽、菜園等の工事費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ガーデニング等整備助成との 併用不可	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)	100万円
計		最大400万円

【分譲状況】(ワシントン村)

都市近郊の自然豊かな住環境の良さが改めて注目され、分譲が好調

令和5年度 11戸分譲済

令和6年度 3戸分譲中（残13区画 年度内分譲開始予定）

兵庫村は、令和3年度までに完売（207戸）

(2) 神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定に基づく取組

県、三田市、関西学院大学との間で「神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定」締結（令和3年6月28日付）

連携事項

- ア カルチャータウン地区の活性化または交流の拡大
- イ 産学官民の連携促進、起業家支援
- ウ 若年層の定住促進、地域に貢献する人材育成
- エ ニュータウンの都市再生

関西学院大学による施設の整備

学生や教職員、寮生、地域の住民、中高生、企業人などが集い、起業や地域・企業課題解決に挑戦する知的創造空間（名称「KSC Co-Creation Village(C-ビレッジ)」）を、カルチャータウンに整備（令和7年4月開設予定）

[施設概要]

- ・インキュベーション施設(「Startup Base(S-ベース)」)(約1,100m²)
- ・学生寮(「創新寮 Genesis Dorm(G-ドーム)」)(300人規模：約9,300m²)
- ・商業施設(フィットネスジム)(約600m²)

(3) カルチャータウン地区センター商業施設(トラハス)の事業展開

企業庁保有の商業施設(984.13m²)に求める機能

- ア 物販事業・飲食事業の運営
- イ 地域の生活利便性の向上
- ウ まちのにぎわいづくりの創出(地域イベントへの協力・支援等)
- エ 近隣施設と連携し相乗効果を発揮

事業内容

令和5年9月に物販エリアを拡張・リニューアルオープンし、まちの賑わいに貢献、レストランについてはテナント誘致に全力を注いでいる。

(4) フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書に基づく取組

県、三田市、(株)北摂コミュニティ開発センターとの間で「北摂三田フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書」締結（令和5年3月31日付）

協力事項

- ア まちの再生、活性化または交流の拡大に関する事項
- イ 若年層・子育て層の定住促進に関する事項
- ウ まちづくり人材の育成に関する事項
- エ センター地区の土地利用活用に関する事項
- オ その他三者がまちづくりに必要と認める事項

企業庁関連事業

企業庁保有の人と自然の博物館と隣接する商業跡地（約1ha）の活用方策について、まちの再生の活性化、若年層・子育て層の定住促進につながるよう、三田市が主体となるフラワータウン再生ビジョンにおいて合意形成が図られ、令和8年まで暫定的に(株)北摂コミュニティ開発センターが当該用地を借り受け、整備運営

神戸三田国際公園都市 カルチャータウン現況図 (令和6年3月末時点)



4 淡路津名地区

【分譲状況】

(R6.3月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
産業	146	128	88%
業務	5	5	100%
合計	151	133	88%

(1) 産業用地の分譲推進 (P31 現況図参照)

地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

ア あわじ環境未来島構想の推進

イ 公共岸壁を備えた大規模用地

ウ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

インセンティブの活用

あわじ環境未来島構想や企業ニーズ等に応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

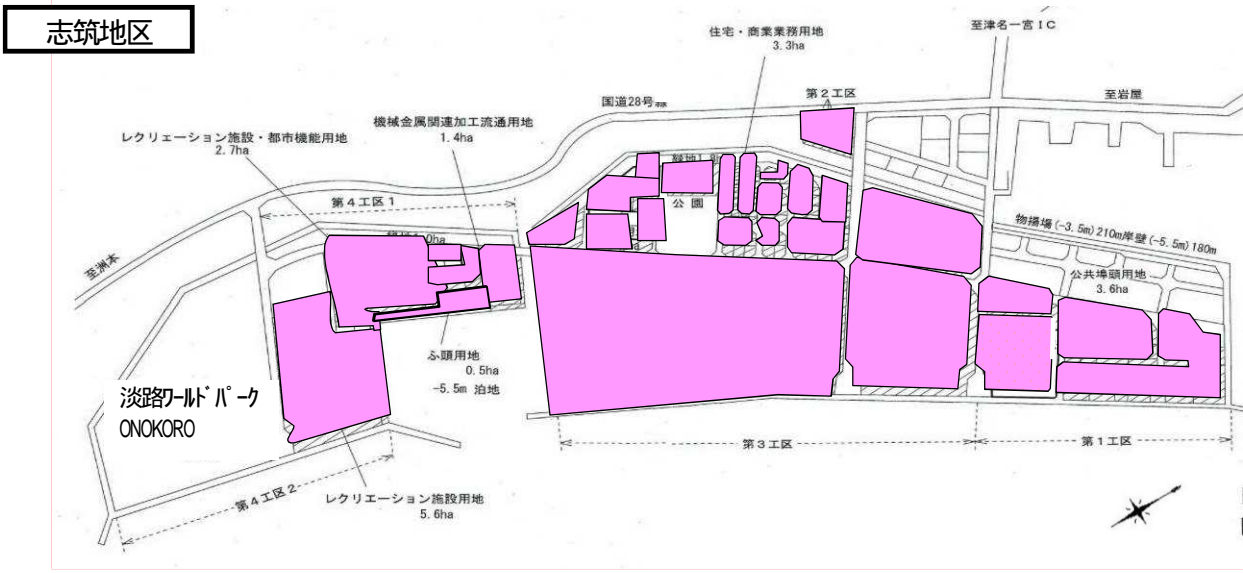
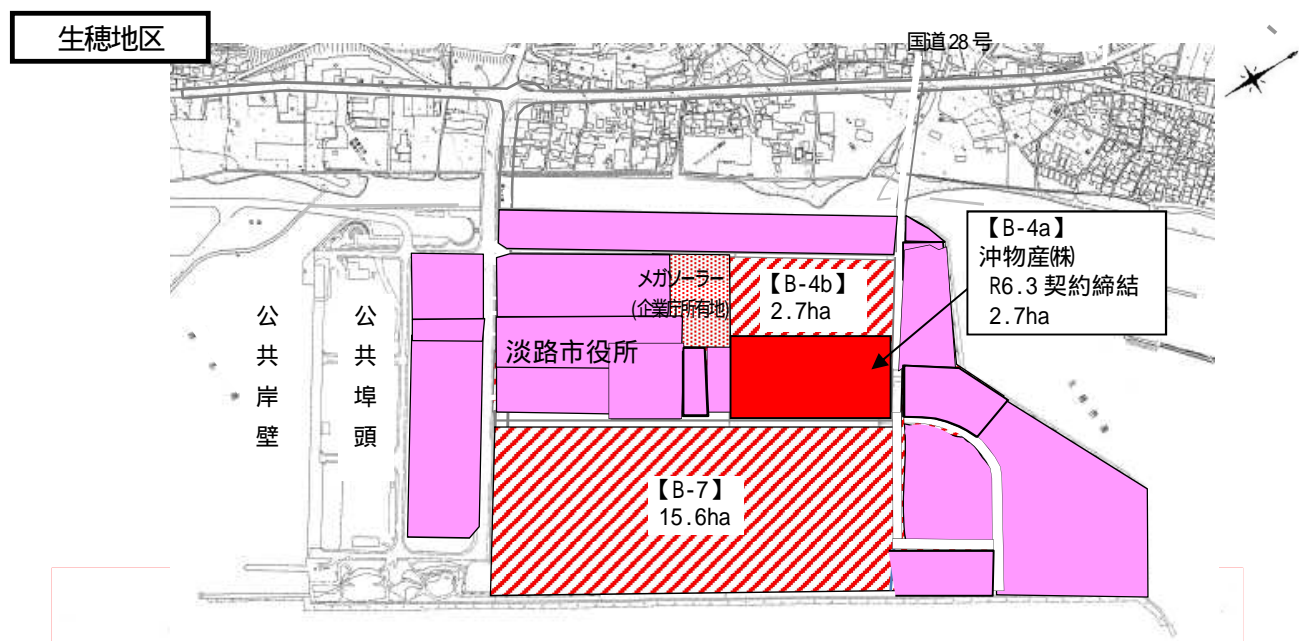
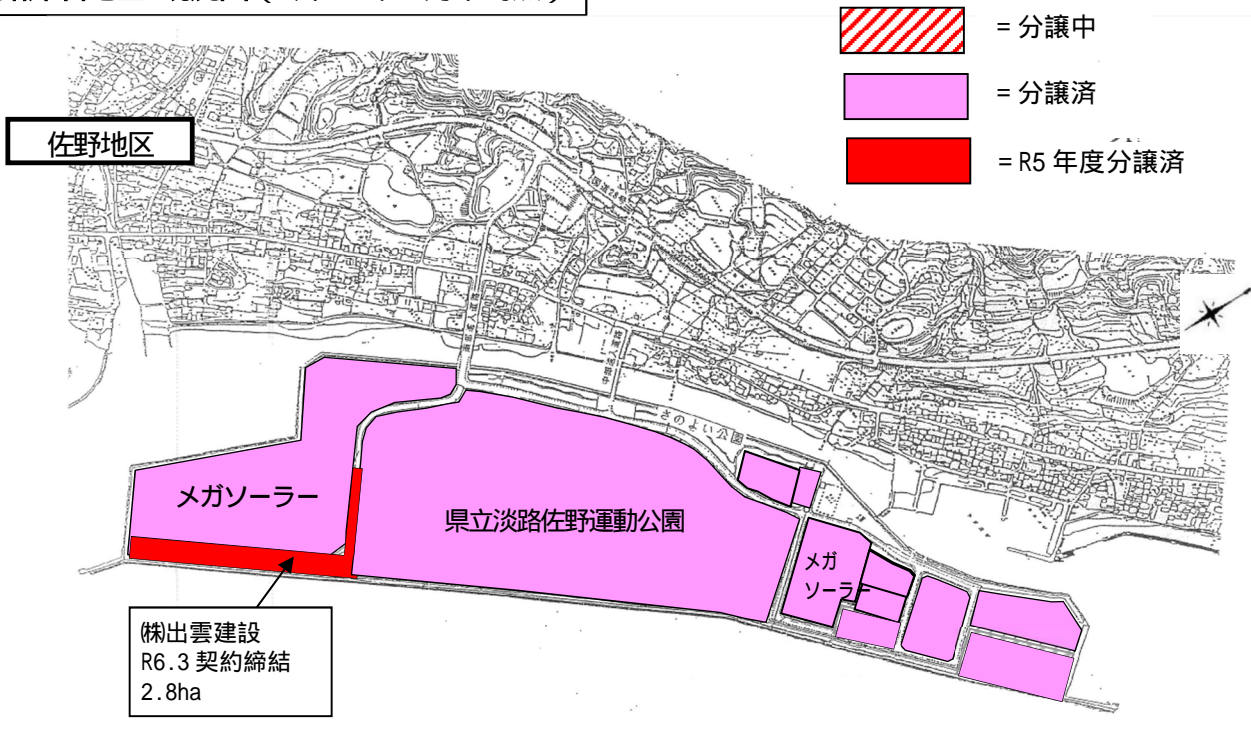
地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引制度	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成制度	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
淡路津名地区	割引	あわじ環境未来島構想支援割引制度	省エネ、地域ブランド発展、生活向上関連企業等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	淡路津名地区公共岸壁等使用料助成制度	津名港岸壁及び埠頭の使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【参考】令和5年度 分譲実績

生穂地区 【B-4a】食品の加工・製造・販売企業(沖物産株)と令和6年3月契約締結(2.7ha)

佐野地区 【カソーラ-東】鉄骨製造・建築企業(株出雲建設)と令和6年3月契約締結(2.8ha)

淡路津名地区 現況図 (令和6年3月末時点)



5 ひょうご情報公園都市 第2期

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地の創出について検討

- ・ 全体開発面積 約100ha
- ・ 令和3年5月 三木市と基本合意書締結
- ・ 令和3～4年度 基本設計
- ・ 令和5年度 企業等へのサウンディング調査
- ・ 令和6年度 地域整備事業のあり方検討の結果を踏まえ、地元市など関係者の意見も丁寧聞きながら、検討を実施



安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(1) 事業概要

一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷及び黒川の7ダムを水源とし、多田、神出、三田、中西条、船津の5浄水場から22市町1企業団（25市町）に水道用水の供給を行い、各家庭への供給は各市町等水道事業が行っている。

計画給水量 (R6年度) (m^3 日)	申込水量 (R6年度)		平均供給 単価	給水開始年
	(m^3 日)	(m^3 年)		
480,400	428,140	10,939万	118 円 / m^3	S54年～



【多田浄水場】



【安全・安心な水の提供（フィッシュモニター）】

(2) 水道料金（適用期間：令和6～9年度）

基本的な考え方

ア 健全経営の維持

給水量の維持・増量、減価償却費及び企業債利息の減並びに電気代等のランニングコストの増高を踏まえ、次期料金算定期間中の総括原価を回収。併せて、将来の県営水道施設の計画的な更新・耐震化に必要な財源（建設改良積立金）を確保

建設改良積立金については目標額（150億円）を令和5年度で達成したため、今後の積み立ては一時的に圧縮する。

料金体系（二部料金制）

現行料金は旧料金から平均供給単価で2円引き下げ、118 円 / m^3 としている。

区 分		旧料金 A	現行料金 B	差 B-A	
基本 料金	計画給水量 1	3,200 円	2,800 円	400 円	ダム等水源施設の固定費
	申込水量 2	14,800 円	12,400 円	2,400 円	浄水場等水源以外の施設の固定費
使用料金		48 円	57 円	9 円	動力費、薬品費等の変動費
平均供給単価		120 円	118 円	2 円	受水市町等23団体の平均単価

料金収入： $(2,800 \text{ 円}/m^3 \times \text{計画給水量}(480,400 \text{ 千}m^3) + (12,400 \text{ 円}/m^3 \times \text{申込水量}(428,140 \text{ 千}m^3) + (57 \text{ 円}/m^3 \times \text{使用水量}(109,390 \text{ 千}m^3) = 118 \text{ 円}/m^3 \times \text{使用水量}(109,390 \text{ 千}m^3)$

1 計画給水量：1日の最大給水量の事業計画値（兵庫県営水道は480,400 m^3 日）

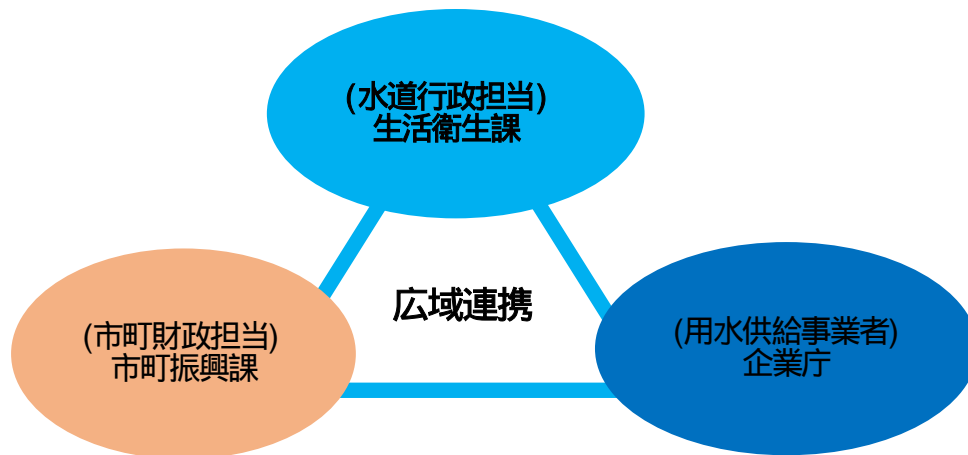
2 申込水量：企業庁との給水協定に基づき、受水団体が申し込む1日最大受水量

平均供給単価の推移（二部料金制導入後）

年度	H12～19	H20～22	H23～27	H28～R1	R2～R5	R6～
単価(m^3)	155 円	152 円	132 円	127 円	120 円	118 円

(3) 水道事業広域連携の推進

「兵庫県水道事業あり方懇話会」で出された県の方針（広域化推進プラン）に基づき、県下8ブロックの地域別協議会で市町水道事業の広域連携の具体化について協議。企業庁は、用水供給事業運営の経験・ノウハウを活かし、市町の広域連携具体化への技術的支援を実施



(ハード対策)

- ・市町の枠を越えた施設の統合、管路の相互接続等の水平連携
- ・市町の自己水源から県営水道への転換による垂直連携

(ソフト対策)

- ・資材の共同発注等

【具体の連携推進】

- ・令和6年度に広域連携の全県的取組として、人工衛星画像を活用した広域漏水探知技術について、県が一括で委託契約を行うことにより複数事業者での共同導入を予定しており、企業庁は技術的助言により支援
- ・令和4年度から明石市が阪神水道企業団からの新規受水（令和7年度）及び県営水道の増量（令和6年度）のための管路整備等を実施中
- ・令和4年度までに県下3ブロック（北播磨・中播磨・但馬）内で水道メーターや資材の共同購入・水質検査の共同委託を実施済
- ・令和6年度も引き続きハード・ソフト対策の更なる具体化を図るとともに、不足する技術、事務の専門職員への対策として必要に応じて各種講習会等を開催する予定

【 参 考 】

県水申込水量・県水依存率一覧

団体名	令和6年度			(参考) 県水依存率 (R4実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込水量 m ³ /日	受水率	
神戸市	28,360	28,360	100.0%	3.7%
尼崎市	4,280	1,400	32.7%	0.7%
西宮市	18,530	17,140	92.5%	8.2%
伊丹市	14,870	4,800	32.3%	5.0%
宝塚市	25,550	25,550	100.0%	25.2%
川西市	35,270	35,270	100.0%	60.8%
三田市	37,670	37,670	100.0%	82.2%
猪名川町	12,200	10,600	86.9%	88.7%
明石市	47,650	47,650	100.0%	30.4%
加古川市	41,900	41,900	100.0%	39.3%
高砂市	12,910	5,000	38.7%	10.4%
稲美町	1,980	1,300	65.7%	10.6%
播磨町	2,010	1,800	89.6%	12.2%
西脇市	7,600	6,000	78.9%	40.5%
三木市	20,200	17,600	87.1%	44.7%
小野市	13,670	9,900	72.4%	35.5%
加西市	15,600	15,600	100.0%	82.3%
加東市	11,700	11,700	100.0%	55.3%
姫路市	84,900	77,750	91.6%	32.8%
福崎町	2,740	800	29.2%	8.1%
太子町	2,930	2,000	68.3%	13.8%
丹波篠山市	10,700	10,700	100.0%	55.3%
淡路広域水道企業団	27,180	17,650	64.9%	27.0%
合 計	480,400	428,140	89.1%	-

(4) 水道施設の健全維持

長期にわたり施設を健全な状態で維持するため、「アセットマネジメント推進計画」に基づき、定期的な施設の点検・診断・修繕を行いながら、適正な水道施設の維持更新を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 事業収支を考慮した更新時期の平準化 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約260km 口径：150～2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備、薬品注入設備等
	土木・建築施設	沈砂池、浄水池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクティル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70～100年、建築施設 60～80年
費用総額	40年間で約2,000億円	

(5) 水道施設の強靱化対策

水道施設の老朽化対策

水道施設の老朽化に伴い、機器の故障リスクや管路の漏水リスクが高まっている。適切な老朽化対策により水道施設を健全な状態に維持し、安定的な給水を目指す。

【令和6年度事業予定】

- ・神出浄水場ろ過池逆洗水槽修繕工事
防水塗装修繕 A=800m²
- ・多田浄水場系猪名川幹線更新工事 L=600m 等



猪名川幹線漏水事故(R3.10.7)

管路施設の耐震化

管路施設の老朽化対策に併せて耐震管への更新を進め、耐震化率の向上を図る。

【令和6年度事業予定】

- ・神出浄水場系播磨支線管路耐震化工事
L=1,200m 等



播磨支線管路耐震化工事

緊急時のバックアップ施設の整備（連絡管の整備）

渇水時や地震・事故時の断水リスクに備え、中西条と神出の浄水場間等の連絡管（バックアップ）整備について、他の管路強靱化対策と併せて着手時期、実施方法の検討を進める。

2 工業用水道事業

(1) 事業概要

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道により、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給

(R6.5月末現在)

事業名	契約水量 (m ³ /日)	給水 料金 (円/m ³)	給水事業所 〔給水区域〕	給水 開始	備考
揖保川第1	257,880	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～	
揖保川第2	75,800	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～	
市川	113,026	15.00	19事業所 〔姫路市〕	S39～	
加古川	198,840	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、高砂市、播磨町〕	S41～	給水能力 500,000 m ³ /日
合計	645,546	13.51	102事業所 〔6市町〕	-	

注：給水料金の合計は、各事業の加重平均(R5年度実績)で算出した。

(2) 工水施設の健全維持

長期にわたり施設を健全な状態で維持するため、「アセットマネジメント推進計画」に基づき、定期的な施設の点検・診断・修繕を行いながら、適正な工水施設の維持更新を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 事業収支を考慮した更新時期の平準化 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約150km 口径：75～2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備等
	土木・建築施設	沈砂池、管理本館等
対象施設 の使用 目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70～100年、建築施設 60～80年
費用総額	40年間で約900億円	

【令和6年度事業予定】

揖保川工水 老朽管路更新工事 設計業務1式、送水管更新 L=50m

揖保川工水 水管橋改良検討業務 1式 等

地域活力を創造する取組

1 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的な管理運営により、北淡路地域の振興を推進

【夢舞台主要施設の概要】

施設名称	管理運営	施設所管部局	備考
グランドニッコー淡路	(株)夢舞台	企業庁	貸付
展望テラス内レストラン		産業労働部	指定管理
国際会議場		まちづくり部	指定管理
百段苑、展望テラス、灘山緑地			
温室(あわじグリーン館)		土木部	指定管理
ハイウェイオアシス			
交流の翼港			

〔(株)夢舞台・・・資本金：約15億円(うち県企業庁出資率：82.9%)〕

集客力・収益力の向上

- ア 繁忙期における客室単価の向上や、レストランタ食付の宿泊商品などの高付加価値商品の販売等、サービスに応じた価格の設定
- イ オークラニッコーホテルグループの海外事務所との連携によるインバウンド・プロモーションの展開
- ウ 島内で実施される多様なひょうごフィールドパビリオン各プログラムと連携した宿泊プランの造成による新規顧客・リピーターの確保
- エ 大阪・関西万博時に開催されるMICEへの積極的な誘致活動

淡路夢舞台等を活用した自動運転の実証実験

2025年の大阪・関西万博開催期間中、淡路夢舞台、国営明石海峡公園や交流の翼港において、国営明石海峡公園事務所、(株)夢舞台と連携して、企業庁、群馬大学、日本モビリティ(株)が共同研究を行い、自動運転(レベル4相当)による実証運行を実施し、万博来訪者を淡路夢舞台に呼び込む人の流れを創り出す。


【令和6年度の取組予定】

- ・レベル4対応車両での実証実験

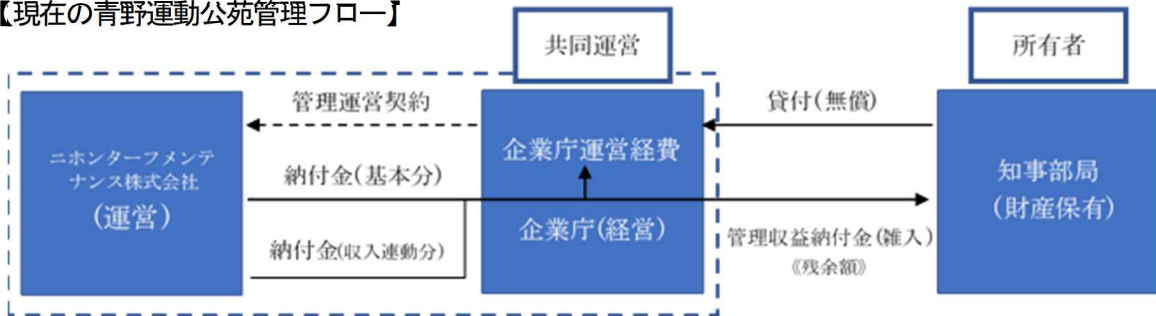


- レベル2：部分運転自動化(搭乗型：運転手あり/遠隔型：保安員は搭乗するが、運転は遠隔操作)
- レベル3：条件付運転自動化(運転手(保安員)は搭乗するが、運転はシステムで操作)
- レベル4：高度運転自動化(運転手搭乗なし、運転は全てシステムで操作)

2 青野運動公苑

県民のスポーツニーズに応え、北播磨の地域振興に寄与するため、ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する  青野運動公苑を運営

【現在の青野運動公苑管理フロー】



集客力・収益力の向上

- ア (ゴルフ) インターネット予約サイトの充実、需給に応じた柔軟な料金設定による収益性向上
- イ (テニス・ホテル) 学生テニス合宿の誘致、ファミリー客優待プランの充実

3 再生可能エネルギーへの取組

(1) メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設全12箇所を運営

【太陽光発電導入状況】

地区	設置面積	発電出力	発電開始	R6売電収益見込
網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11～	57百万円
三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3～	292百万円
養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6～	24百万円
権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11～	83百万円
神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11～	77百万円
中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11～	68百万円
播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12～	201百万円
佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1～	96百万円
播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2～	84百万円
播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2～	22百万円
神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2～	225百万円
平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2～	74百万円
計	32.4ha	29,600kW		1,303百万円



【三田カルチャータウン】



【権現ダム堤体法面】

(2) 小水力発電の推進

再生可能エネルギー拡大に貢献するため、既存ダムの高低差を有効活用した小水力発電施設全5箇所を運営

【企業庁関係の発電所】

施設名称	発電出力	稼働年次	備考
神谷ダム小水力	393kW	R2.4～	企業庁単独施設、自家消費
一庫ダム小水力	1,900kW	S58～	水資源機構との共同施設、自家消費及び余剰分売電
③呑吐ダム小水力	275kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
大川瀬ダム小水力	199kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
生野ダム小水力	497kW	H30.4～	県土木部との共同施設、自家消費及び余剰分売電
計	3,264kW		

第3 予算の概要

1 業務の予定量

会 計	項 目	数 量	
水道用水供給事業	(1) 給水団体数	22市町・1企業団	
	(2) 年間総給水量	109,389,770 m ³	
	(3) 1日平均給水量	299,698 m ³	
	(4) 主要な建設事業（広域水道建設工事・施設改良工事）	3,158,396千円	
工業用水道事業	(1) 給水事業所数	102事業所	
	(2) 年間総給水量	243,633,530 m ³	
	(3) 1日平均給水量	687,812 m ³	
	(4) 主要な建設事業（施設改良工事）	739,380千円	
水源開発事業	西脇地域水源開発事業	57,557千円	
地域整備事業	(1) 土地売却面積	5ha	
		阪神地域	1ha
		播磨地域	1ha
		淡路地域	3ha
	(2) 主要な地域整備事業	2,232,900千円	
		阪神地域	912,885千円
		播磨地域	1,065,462千円
	淡路地域	254,553千円	
企業資産運用事業	年間販売電力量	32,108,851kWh	
地域創生整備事業	(1) 主要な地域創生整備事業	493,934千円	
		神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	100千円
		神戸・三宮東再整備事業	100千円
		ひょうご情報公園都市第2期整備事業	493,734千円

2 令和6年度予算総括表

(単位：千円、%)

会 計	収益的収支		資本的収支		合 計		5年度支出予算		比 較			
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出 (A)	当 初 (B)	2月補正後 (C)	当 初		2月補正後	
									金額(A) - (B)	(A)/(B)	金額(A) - (C)	(A)/(C)
水道用水供給事業	15,828,120	15,360,921	3,078,820	7,504,651	18,906,940	22,865,572	21,411,014	20,818,642	1,454,558	106.8	2,046,930	109.8
工業用水道事業	4,135,500	3,550,559	1,000,020	2,808,762	5,135,520	6,359,321	5,609,107	5,394,539	750,214	113.4	964,782	117.9
水源開発事業	-	-	57,557	57,557	57,557	57,557	60,727	19,654	3,170	94.8	37,903	292.9
地域整備事業	2,726,728	2,504,937	30,120	7,385,700	2,756,848	9,890,637	5,611,452	41,698,276	4,279,185	176.3	31,807,639	23.7
企業資産運用事業	1,354,645	1,314,662	205,322	50,059	1,559,967	1,364,721	1,341,082	1,334,715	23,639	101.8	30,006	102.2
地域創生整備事業	1,030	52,134	30	2,274,934	1,060	2,327,068	855,878	692,972	1,471,190	271.9	1,634,096	335.8
合 計	24,046,023	22,783,213	4,371,869	20,081,663	28,417,892	42,864,876	34,889,260	69,958,798	7,975,616	122.9	27,093,922	61.3

3 令和6年度損益の状況

(単位：千円)

会 計	令和6年度(当初予算)			令和5年度(2月補正 後予算)			比 較		
	(A)			(B)			(A) - (B)		
	収 益	費 用	損 益	収 益	費 用	損 益	収 益	費 用	損 益
水道用水供給事業	15,828,120	15,360,921	467,199	15,799,919	14,460,442	1,339,477	28,201	900,479	872,278
工業用水道事業	4,135,500	3,550,559	584,941	4,127,098	3,350,785	776,313	8,402	199,774	191,372
地域整備事業	2,726,728	2,504,937	221,791	6,482,740	6,191,029	291,711	3,756,012	3,686,092	69,920
企業資産運用事業	1,354,645	1,314,662	39,983	1,405,354	1,283,566	121,788	50,709	31,096	81,805
地域創生整備事業	1,030	52,134	51,104	7,451	175,846	168,395	6,421	123,712	117,291
合 計	24,046,023	22,783,213	1,262,810	27,822,562	25,461,668	2,360,894	3,776,539	2,678,455	1,098,084

4 水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			千円	
			15,828,120	
		1 営業収益	14,593,117	
		1 水道用水供給収益	14,178,200	1 日平均給水量 299,698 m ³
		2 その他営業収益	414,917	土地使用料等
		2 営業外収益	1,234,993	
		1 受取利息	4,405	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	1,230,533	長期前受金の収益化額
		3 雑収益	55	
		3 特別利益	10	
	1 固定資産売却益	10	科目設定	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			千円	
			15,360,921	
		1 営業費用	14,569,638	
		1 原水費	1,693,349	給水のための直接経費
		2 浄水費	4,554,808	"
		3 送水費	1,483,861	"
		4 総係費	645,075	事業活動の全般に関する一般管理費
		5 減価償却費	6,181,792	固定資産の減価償却に要する経費
		6 資産減耗費	10,743	固定資産除却損
		7 固定資産撤去費	10	科目設定
		2 営業外費用	741,273	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	245,489	企業債利息等
		2 消費税	495,684	
		3 雑支出	100	
		3 特別損失	10	
		1 固定資産売却損	10	科目設定
		4 予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			3,078,820	
	1 企 業 債		352,000	
		1 企 業 債	352,000	
	2 国 庫 補 助 金		374,800	
		1 国 庫 補 助 金	374,800	
	3 出 資 金		352,000	
		1 一般会計からの出資金	352,000	
	4 投資及び出資金返還金		2,000,000	
		1 投資有価証券償還金	2,000,000	
5 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10	科目設定	
6 諸 収 入		10		
	1 建設諸収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			7,504,651	
	1 建設改良費		3,206,529	
		1 広域水道建設費	1,201,000	
		2 施設改良費	1,957,396	
		3 固定資産購入費	48,133	
	2 企業債償還金		2,232,734	
		1 企業債償還金	2,232,734	
	3 国庫補助金返還金		15,388	
		1 国庫補助金返還金	15,388	
4 投資及び出資金		2,000,000		
	1 投資有価証券	2,000,000		
5 予 備 費		50,000		
	1 予 備 費	50,000		

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

5 工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円	
			4,135,500	
		1 営 業 収 益	3,686,329	
		1 揖保川第1工業用水収益	471,616	1 日平均給水量 273,172 m ³
		2 揖保川第2工業用水収益	435,201	1 日平均給水量 75,800 m ³
		3 市川工業用水収益	720,755	1 日平均給水量 140,000 m ³
		4 加古川工業用水収益	1,995,856	1 日平均給水量 198,840 m ³
		5 その他営業収益	62,901	土地使用料等
		2 営 業 外 収 益	449,161	
		1 受 取 利 息	2,124	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	447,017	長期前受金の収益化額
		3 雑 収 益	20	不要品売却収益等
		3 特 別 利 益	10	
1 固定資産売却益	10	科目設定		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円	
			3,550,559	
		1 営 業 費 用	3,353,307	
		1 揖保川第1工業用水道費	139,894	給水のための直接経費
		2 揖保川第2工業用水道費	265,943	"
		3 市川工業用水道費	400,974	"
		4 加古川工業用水道費	699,213	"
		5 総 係 費	171,853	事業活動の全般に関する一般管理費
		6 減 価 償 却 費	1,667,540	固定資産の減価償却に要する経費
		7 資 産 減 耗 費	7,880	固定資産除却損等
		8 固定資産撤去費	10	科目設定
		2 営 業 外 費 用	177,222	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	13,513	企業債利息等
		2 消 費 税	163,589	
		3 雑 支 出	120	
		3 特 別 損 失	30	
		1 固定資産売却損	20	科目設定
		2 固定資産撤去費	10	科目設定
		4 予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代金		千円	
			1,000,020	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
		2 諸 収 入	10	
		3 投資及び出資金返還金	1,000,000	
		1 負担金	10	科目設定
		1 投資及び出資金返還金	1,000,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			2,808,762	
		1 施設改良費	739,587	
		2 固定資産購入費	739,380	
			207	
		2 企業債償還金	853,873	
		1 企業債償還金	853,873	
		3 他会計からの長期借入金償還	205,302	
		1 他会計からの長期借入金償還金	205,302	
		4 投資及び出資金	1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
5 予 備 費	10,000			
		1 予 備 費	10,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

6 水源開発事業会計予算

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 一般会計補助金		千円	
			57,557	
		1 一般会計補助金	57,557	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			57,557	
		1 西脇地域水源開発費	57,557	

7 地域整備事業会計予算

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 整 備 事 業 収 益			千円	
			2,726,728	
	1 営 業 収 益		2,636,302	
		1 阪神地域整備収益	1,353,730	〔土地売却収益 1,128,268千円 事業資産貸付収益 43,780千円 定期借地権収益 181,682千円
		2 播磨地域整備収益	148,069	〔土地売却収益 23,279千円 事業資産貸付収益 116,118千円 定期借地権収益 8,672千円
		3 淡路地域整備収益	723,747	〔土地売却収益 298,346千円 事業資産貸付収益 308,007千円 受託工事収益 117,394千円
		4 その他営業収益	410,756	財産貸付料等
	2 営 業 外 収 益		90,416	
		1 受 取 利 息	17,242	資金運用利息
		2 補 助 金	38,500	地方創生交付金
		3 長期前受金戻入	4,231	長期前受金の収益化額
		4 還 付 消 費 税	11,055	
		5 雑 収 益	19,388	割賦分譲代金利息等
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 整 備 事 業 費 用			千円	
			2,504,937	
	1 営 業 費 用		2,454,817	
		1 阪神地域整備費用	990,098	〔土地売却原価 973,696千円 事業資産維持管理費 16,402千円 (うち減価償却費 13,795千円)
		2 播磨地域整備費用	281,974	〔土地売却原価 21,231千円 事業資産維持管理費 260,743千円 (うち減価償却費 87,257千円)
		3 淡路地域整備費用	859,164	〔土地売却原価 288,203千円 事業資産維持管理費 453,567千円 (うち減価償却費 158,068千円) 受託事業費 117,394千円
		4 一 般 管 理 費	323,571	
		5 その他営業費用	10	科目設定
	2 営 業 外 費 用		110	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10	科目設定
		2 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代金		千円 30,120	科目設定
		1 固定資産売却代金	10	
		2 諸 収 入	30,110	
		1 建 設 諸 収 入	30,110	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 地 域 整 備 費		千円 7,385,700	阪神地域整備事業費 585,148千円 総係費 284,505千円 建設利息 43,232千円 播磨地域整備事業費 859,030千円 総係費 118,110千円 建設利息 88,322千円 淡路地域整備事業費 226,146千円 総係費 28,407千円
		1 阪神地域整備費	2,232,900	
		2 播磨地域整備費	912,885	
		3 淡路地域整備費	1,065,462	
		2 企業債償還金	254,553	
		1 企業債償還金	5,102,800	
		3 予 備 費	5,102,800	
		1 予 備 費	50,000	
			50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

8 企業資産運用事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資産運用事業収益	1 営業収益		千円	
			1,354,645	
		1 営業収益	1,303,647	
		1 運用資産収益	1,303,647	売電収益
		2 営業外収益	50,968	
		1 受取利息	33,558	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	17,390	長期前受金の収益化額
		3 雑収益	20	科目設定
		3 特別利益	30	
			1 固定資産売却益	10
	2 過年度損益修正益	10	科目設定	
	3 その他特別利益	10	科目設定	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資産運用事業費用	1 営業費用		千円		
			1,314,662		
		1 営業費用	1,194,728		
		1 運用資産維持管理費	601,071	運用資産の維持管理に要する経費	
		2 運用資金費	10	科目設定	
		3 総係費	72,795	事業活動全般に関する一般管理費	
		4 減価償却費	520,832	固定資産の減価償却に要する経費	
		5 資産減耗費	10	科目設定	
		6 その他営業費用	10	科目設定	
		2 営業外費用	109,904		
		1 消費税	108,352		
		2 雑支出	1,552		
		3 特別損失	30		
			1 固定資産売却損	10	科目設定
			2 過年度損益修正損	10	科目設定
			3 その他特別損失	10	科目設定
		4 予備費			
	1 予備費	10,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			205,322	
	1 長期貸付金償還金		205,302	
		1 長期貸付金償還金	205,302	工水会計からの貸付金償還金
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
	3 諸 収 入		10	
		1 建設諸収入	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			50,059	
	1 建設改良費		59	
		1 固定資産購入費	59	
	2 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

9 地域創生整備事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地整備 事業収益	1 営 業 外 収 益		千円	
			314	
		1 受 取 利 息	304	預金利息
		2 特 別 利 益	10	
		1 その他特別利益	10	科目設定
2 神戸・鈴蘭台 西健康福祉 拠点整備 事業収益	1 営 業 収 益		716	
		1 事 業 収 益	696	その他営業収益
		2 営 業 外 収 益	10	
		1 雑 収 益	10	科目設定
		3 特 別 利 益	10	
		1 その他特別利益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地整備 事業費用	1 営 業 費 用		千円	
			51,439	
		1 一 般 管 理 費	50,000	
		2 営 業 外 費 用	50,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,429	企業債利息等
		2 雑 支 出	1,419	
		3 特 別 損 失	10	科目設定
		1 其 他 特 別 損 失	10	
			10	科目設定
			10	
2 神戸・鈴蘭台 西健康福祉 拠点整備 事業費用	1 営 業 費 用		695	
		1 一 般 管 理 費	675	
		2 営 業 外 費 用	675	
		1 雑 支 出	10	科目設定
		3 特 別 損 失	10	
		1 其 他 特 別 損 失	10	科目設定
			10	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	1 固定資産売却代金		千円	
			10	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
2 神戸・三宮東再整備事業資本的収入	1 諸 収 入		10	
			10	
		1 建設諸収入	10	科目設定
3 ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的収入	1 諸 収 入		10	
			10	
		1 建設諸収入	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出	1 企業債償還金		千円	
			1,731,000	
		1 企業債償還金	1,731,000	
2 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的支出	1 整 備 費		100	
			100	
		1 整備事業費	100	科目設定
3 神戸・三宮東再整備事業資本的支出	1 整 備 費		100	
			100	
		1 整備事業費	100	科目設定
4 ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出	1 整 備 費		493,734	
			493,734	
		1 整備事業費	493,734	ひょうご情報公園都市第2期整備事業費 346,046千円 総係費 147,688千円
5 予 備 費				
5 予 備 費	1 予 備 費		50,000	
			50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

(参考)

令和6年度末における企業債残高見込

(単位：百万円)

会 計	令和6年度末 企業債残高見込
水道用水供給事業	13,210
工業用水道事業	3,271
地域整備事業	70,714
地域創生整備事業	586
合 計	87,781